

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、期半ば以降、輸出の増加、設備投資や個人消費の持ち直しなど、一部に緩やかな回復の動きが見られましたが、企業収益の本格的な改善には至らず、深刻な雇用情勢が続くなど、全体としては低調に推移しました。

損害保険業界におきましては、自動車保険や海上保険の低迷などから、保険料収入が減少し、生命保険業界におきましては、少子高齢化を背景として新規契約高の減少が続くなど、保険業界は引き続き厳しい事業環境におかれしました。

このような中、当社グループは、平成19年度からスタートいたしました中期経営計画「ニューチャレンジ10」に基づき、企業品質を競争力として永続的に発展する世界トップ水準の保険・金融グループを目指して、絶え間ない「品質」の向上、より多くのお客さまからの「信頼」の獲得、そして信頼を基礎とした事業の「成長」という好循環を通じたCSR（企業の社会的責任）経営を積極的に進め、この結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆8,126億円、資産運用収益が1,399億円、その他経常収益が101億円となった結果、1兆9,626億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,611億円、資産運用費用が470億円、営業費及び一般管理費が2,949億円、その他経常費用が68億円となった結果、1兆9,099億円となりました。

以上の結果、経常損益は前連結会計年度に比べ657億円増加し、526億円となりました。経常損益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ294億円増加し、376億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 損害保険事業におきましては、正味収入保険料は、子会社である三井住友海上火災保険株式会社の正味収入保険料が自動車損害賠償責任保険や海上保険の減収を主因に前連結会計年度に比べ310億円減少したことや、円高の影響を受けて海外の連結子会社の正味収入保険料が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ514億円減少し、1兆3,941億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は、有価証券売却益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ902億円減少し、1兆8,767億円となりました。また、経常費用は、有価証券評価損が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ1,468億円減少し、1兆8,287億円となりました。この結果、経常損益は前連結会計年度に比べ565億円増加し、480億円となりました。

② 生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社において、生命保険料は前連結会計年度に比べ17億円増加し、1,351億円となりました。また、関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の持分法による投資利益が44億円となりました。これらに資産運用収益などを加えた経常収益は、前連結会計年度に比べ69億円増加し、1,604億円となりました。経常損益については、持分法による投資損益の増加を主因に前連結会計年度に比べ89億円増加し、50億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

経常収益は日本が1兆7,532億円、アジアが730億円、欧州が1,059億円、米州が439億円となり、経常利益は、日本が391億円、アジアが81億円、欧州が19億円、米州が103億円となりました。日本の内部取引消去前の経常収益シェアは89%と大きなウェイトを占めております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、損害保険事業において保険料の収入額が減少したことや利息及び配当金の受取額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ725億円減少し、△339億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ417億円減少し、527億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出などにより、前連結会計年度に比べ1,085億円減少し、△1,043億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より782億円減少し、3,771億円となりました。

2【保険引受及び資産運用の状況】

(1) 損害保険事業の状況

① 保険引受業務

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	314,513	18.50	—	309,649	18.92	△1.55
海上	110,565	6.50	—	91,816	5.61	△16.96
傷害	263,396	15.49	—	246,694	15.07	△6.34
自動車	615,451	36.20	—	615,907	37.63	0.07
自動車損害賠償責任	137,598	8.09	—	129,284	7.90	△6.04
その他	258,712	15.22	—	243,482	14.87	△5.89
合計	1,700,238	100.00	—	1,636,834	100.00	△3.73
(うち収入積立保険料)	(165,464)	(9.73)	(—)	(145,026)	(8.86)	(△12.35)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	220,095	15.23	—	218,268	15.66	△0.83
海上	93,680	6.48	—	75,936	5.45	△18.94
傷害	135,937	9.40	—	135,128	9.69	△0.60
自動車	608,613	42.10	—	610,955	43.82	0.38
自動車損害賠償責任	148,501	10.27	—	134,931	9.68	△9.14
その他	238,822	16.52	—	218,944	15.70	△8.32
合計	1,445,651	100.00	—	1,394,164	100.00	△3.56

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	96,269	10.78	—	96,342	10.53	0.08
海上	42,481	4.76	—	40,442	4.42	△4.80
傷害	71,916	8.06	—	77,046	8.42	7.13
自動車	393,311	44.06	—	395,925	43.29	0.66
自動車損害賠償責任	137,383	15.39	—	133,723	14.62	△2.66
その他	151,348	16.95	—	171,210	18.72	13.12
合計	892,710	100.00	—	914,691	100.00	2.46

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

② 資産運用業務

イ 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	438,380	6.93	299,833	4.73
コールローン	31,900	0.50	33,700	0.53
買現先勘定	—	—	15,998	0.25
買入金銭債権	127,339	2.01	108,158	1.71
金銭の信託	14,476	0.23	10,592	0.17
有価証券	4,083,882	64.54	4,396,744	69.31
貸付金	737,188	11.65	716,125	11.29
土地・建物	237,584	3.75	229,926	3.62
運用資産計	5,670,751	89.61	5,811,080	91.61
総資産	6,328,170	100.00	6,343,385	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	375,797	9.20	486,926	11.08
地方債	133,535	3.27	122,401	2.78
社債	1,135,954	27.82	1,082,191	24.61
株式	1,386,518	33.95	1,724,318	39.22
外国証券	998,159	24.44	933,931	21.24
その他の証券	53,917	1.32	46,973	1.07
合計	4,083,882	100.00	4,396,744	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

(イ)運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	9,881	311,821	3.17	4,411	289,753	1.52
コールローン	80	21,737	0.37	28	26,098	0.11
買現先勘定	22	4,801	0.48	23	19,630	0.12
買入金銭債権	2,137	114,054	1.87	1,832	135,229	1.36
金銭の信託	715	32,792	2.18	178	14,804	1.21
有価証券	115,234	3,890,345	2.96	94,984	3,640,879	2.61
貸付金	15,496	779,261	1.99	14,251	730,772	1.95
土地・建物	7,367	246,228	2.99	7,664	239,231	3.20
小計	150,937	5,401,043	2.79	123,376	5,096,402	2.42
その他	910	—	—	1,025	—	—
合計	151,847	—	—	124,401	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。

(ロ)資産運用利回り（実現利回り）

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,396	311,821	0.77	2,967	289,753	1.02
コールローン	80	21,737	0.37	28	26,098	0.11
買現先勘定	22	4,801	0.48	23	19,630	0.12
買入金銭債権	1,864	114,054	1.63	1,616	135,229	1.20
金銭の信託	△2,542	32,792	△7.75	653	14,804	4.42
有価証券	41,382	3,890,345	1.06	73,554	3,640,879	2.02
貸付金	15,409	779,261	1.98	14,153	730,772	1.94
土地・建物	7,367	246,228	2.99	7,664	239,231	3.20
金融派生商品	576	—	—	24,777	—	—
その他	458	—	—	1,716	—	—
合計	67,016	5,401,043	1.24	127,155	5,096,402	2.50

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、連結損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。

ニ 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	435,123	34.55	433,997	39.09
外国株式	12,492	0.99	28,486	2.57
その他	351,417	27.91	282,554	25.45
計	799,034	63.45	745,037	67.11
円貨建				
非居住者貸付	26,573	2.11	23,173	2.09
外国公社債	301,373	23.93	236,502	21.30
その他	132,399	10.51	105,520	9.50
計	460,346	36.55	365,196	32.89
合計	1,259,380	100.00	1,110,234	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)		3.09%		2.98%
資産運用利回り (実現利回り)		△ 2.15%		1.14%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り (インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り (イ)運用資産利回り (インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り (実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り (ロ)資産運用利回り (実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

(2) 生命保険事業の状況

① 保険引受業務

イ 保有契約高

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減(△)率 (%)
個人保険	8,715,563	5.04	9,129,287	4.75
個人年金保険	315,285	△1.27	315,415	0.04
団体保険	2,591,340	4.11	2,699,819	4.19
団体年金保険	—	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

ロ 新契約高

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	うち新契約 (百万円)	うち転換に よる純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	うち新契約 (百万円)	うち転換に よる純増加 (百万円)
個人保険	1,620,416	1,620,416	—	1,553,143	1,553,143	—
個人年金保険	33,489	33,489	—	34,097	34,097	—
団体保険	32,441	32,441	—	26,198	26,198	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

② 資産運用業務

イ 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	12,771	1.17	13,056	1.12
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,026,957	94.14	1,100,792	94.20
貸付金	31,212	2.86	33,399	2.86
土地・建物	168	0.02	149	0.01
運用資産計	1,071,108	98.19	1,147,397	98.19
総資産	1,090,883	100.00	1,168,528	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	643,530	62.67	680,624	61.83
地方債	7,832	0.76	13,236	1.20
社債	335,822	32.70	359,864	32.69
株式	13,547	1.32	18,041	1.64
外国証券	26,224	2.55	29,026	2.64
その他の証券	—	—	—	—
合計	1,026,957	100.00	1,100,792	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

(イ)運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	—	9,354	—	—	11,354	—
コールローン	16	3,816	0.44	2	2,631	0.10
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	17,562	971,863	1.81	18,924	1,036,673	1.83
貸付金	804	26,845	3.00	898	31,849	2.82
土地・建物	—	197	—	—	169	—
小計	18,383	1,012,077	1.82	19,826	1,082,678	1.83
その他	12	—	—	10	—	—
合計	18,396	—	—	19,837	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。

(ロ)資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	—	9,354	—	—	11,354	—
コールローン	16	3,816	0.44	2	2,631	0.10
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	18,309	971,863	1.88	19,041	1,036,673	1.84
貸付金	804	26,845	3.00	898	31,849	2.82
土地・建物	—	197	—	—	169	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	6	—	—	9	—	—
合計	19,137	1,012,077	1.89	19,952	1,082,678	1.84

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

- 4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額及び年利回りの算定上は同株式を除外しております。

ニ 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	26,224	100.00	29,026	100.00
外国株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	26,224	100.00	29,026	100.00
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
合計	26,224	100.00	29,026	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)		3.77%		3.45%
資産運用利回り (実現利回り)		2.49%		2.01%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り (インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り (イ) 運用資産利回り (インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

3 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り (実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り (ロ) 資産運用利回り (実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

3 【対処すべき課題】

保険業界におきましては、自動車保有台数の伸び悩みや少子高齢化の進展など、厳しい事業環境が続く中、各社間の競争が激化していくものと思われ、お客さまのニーズへの的確な対応と収益力の向上のための取組みが重要になっております。

このような中、MS&ADインシュアランスグループの持続的な成長と企業価値向上のため、当社は、新たなグループ中期経営計画「MS&ADニューフロンティア2013」をスタートいたしました。

この計画では、三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」といいます。）、あいおい損害保険株式会社（以下、「あいおい損保」といいます。）及びニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「ニッセイ同和損保」といいます。）のシステムを統合することによるシステム開発や運用の効率化、コストの削減など、経営統合によるシナジー効果を発揮し、収益力をさらに向上させること、持株会社を中心としたグループ・ガバナンス体制を確立し、健全な事業運営を行うこと、あらゆる業務における品質を向上させ、お客さまの信頼を獲得し、成長を実現することなどを目指しております。

MS&ADインシュアランスグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業の各事業を積極的に推進することにより、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、当社グループの業績及び財政状況に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 資産運用に関するリスク

当社グループは、有価証券・貸付金・不動産等様々な運用資産（オフバランス資産を含む）を保有しておりますが、経済環境や金融市場環境の悪化等により資産の価値が減少するリスクを内包しており、主に以下のようなリスクがあります。

① 株価下落リスク

取引先との中長期的な関係維持の観点等から大量の株式を保有しておりますが、大幅に株式相場が下落した場合に、評価損や売却損が発生するリスクがあります。

② 金利リスク

保有している債券、貸付金等の固定金利資産については、金利が上昇した場合に資産価値が減少するリスクがあります。

③ 為替リスク

米ドル、ユーロを中心とした外貨建て資産を保有しておりますが、為替変動の影響によりこれらの資産価値が減少するリスクがあります。

④ 信用リスク

保有している株式や社債、貸付金等の資産については、株式や社債の発行者又は貸付先の信用力の低下や破綻、信用市場の混乱によって、資産価値が減少したり、元本・利息の回収ができなくなるリスクがあります。

(2) 自然災害の発生による多額の保険金支払のリスク

台風や地震等の自然災害による損害はときに巨額になることから、当社グループでは、再保険の利用や異常危険準備金の積み立てによってこれらの損害に備えておりますが、地球温暖化の影響等に伴う異常気象やその他予想を超える巨大な自然災害が発生する可能性があり、これらに係る多額の保険金の支払いにより業績が悪化するリスクがあります。

(3) 流動性リスク

自然災害の発生による支払保険金の増加等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく高いコストを必要としたり、著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクがあります。また、信用リスクが増加することによる社債市場の機能低下から資金調達が困難となるリスクもあります。

(4) 再保険取引に関するリスク

当社グループでは、保険契約によって引き受けた保険責任を分散し、収益を安定させる目的で再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、再保険料が高騰して収支が悪化するリスクや十分な再保険手配ができずに保険引受能力が低下するリスクがあります。

また、再保険会社の破綻等により再保険金の回収ができなくなるという再保険会社の信用リスクを負っており

ます。

(5) 予期せぬ経済環境・社会環境等の変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、実際に発生する損害額は予測を上回る可能性があります。特に保険期間が長期にわたる場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があり、このため、保険契約準備金の積み増しが必要になる等収益が圧迫されるリスクがあります。

また、当社グループでは予め固定された予定利率による積立保険や長期の第三分野商品・生命保険等を販売しておりますが、将来の金利変動により当該金利適用に基づく保険負債の評価額が変動するリスクがあります。

(6) 更なる規制緩和や新規参入者の増加などにより競争が激化するリスク

規制緩和の進展に伴う新規事業者の保険業への新規参入、料率水準の低下等の影響により、当社グループを取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加により競争が一層激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

(7) 海外事業に関するリスク

アジア・欧州・米州等において支店や子会社等を通じて積極的に海外事業を展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境の変化や諸規制の変更及び為替の変動等のリスクがあります。

(8) お客さま情報の漏洩等に関するリスク

当社グループは、個人情報を含む大量のお客さま情報を保有しておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合にはお客さまの信頼や社会的信用を失うリスクがあります。また、漏洩等の原因となった業務運営の不備に関して監督当局から行政処分を受ける可能性があり、このため、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(9) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動にかかるものであり、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為、情報システムの障害、災害の発生等によって、お客さまの信頼や社会的信用を失うリスクや業務運営が阻害されるリスクがあります。また、これらを原因として監督当局から行政処分を受ける可能性があり、このため当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(10) 事業中断に関するリスク

当社グループでは、首都圏直下型地震の発生や、新型インフルエンザ等の疾病の大流行等自然災害や不測の事故、事態に備えた事業継続計画の策定や危機管理態勢を整備し、事業中断期間を一定程度に抑え、事業を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした危機管理にもかかわらず、当社の事業継続が阻害されたり、想定を超える影響を受け、当社グループの業績や財政状態に影響を与えるリスクがあります。

(11) 法律や諸制度の変更によるリスク

当社グループは、保険業法等法令による規制を受けつつ営業しており、また、諸会計基準に従って財務報告を行っております。今後これらの法令や制度が改定され、保険商品の販売方法や商品内容を変更したり、保険契約準備金の積立方法や会計処理を変更すること等によって、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(12) あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社の合併に関するリスク

当社グループは平成22年4月1日の株式交換により、あいおい損保及びニッセイ同和損保と経営統合しておりますが、当社グループ内のあいおい損保とニッセイ同和損保が平成22年10月1日に合併を予定しており、これに関連して次のようなリスクがあります。

- ① 合併により期待される効果・シナジーが十分に発揮されない。
- ② 合併準備の遅延、合併に伴う業務プロセスの変更に伴う混乱が生じる。
- ③ 平成22年10月1日までに合併の認可が得られないことにより、合併コストが予想以上に拡大する。
- ④ 予期せぬ事態により合併コストが増大する。

5【経営上の重要な契約等】

あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社との経営統合に関する合意

当社及び三井住友海上は、あいおい損保及びニッセイ同和損保との間で、経営統合に関する協議を進め、最終合意に至りました。これに基づき、当社は、平成21年9月30日付で、あいおい損保及びニッセイ同和損保との間で株式交換契約を締結いたしました。

① 経営統合の目的

スピード感を持って飛躍的に事業基盤及び経営資源の質・量の強化・拡大を図ることにより、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造して、持続的な成長と企業価値向上を実現いたします。

② 経営統合の方法

当社は、あいおい損保及びニッセイ同和損保との間で、それぞれ当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行うとともに、以下⑥イのとおり、商号を変更いたします。

また、経営統合実施後、あいおい損保とニッセイ同和損保は、あいおい損保を存続会社として合併し、⑥ロのとおり商号を変更いたします。

③ 株式交換及び合併の期日

株式交換期日を平成22年4月1日、2社の合併期日を平成22年10月1日といたします。

④ 株式交換に係る割当ての内容（株式交換比率）

当社は、株式交換に際して、あいおい損保の普通株式1株に対して当社の普通株式0.190株を、ニッセイ同和損保の普通株式1株に対して当社の普通株式0.191株を、それぞれ割当て交付いたします。

⑤ 株式交換に係る割当て内容の算定根拠

当社、あいおい損保及びニッセイ同和損保は株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社は日興シティグループ証券株式会社（現シティグループ証券株式会社。以下、「シティグループ」といいます。）に対し、あいおい損保は野村証券株式会社（以下、「野村証券」といいます。）及びモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「モルガン・スタンレー」といいます。）に対し、ニッセイ同和損保はゴールドマン・サックス証券株式会社（以下、「ゴールドマン・サックス」といいます。）に対し、それぞれ自らが当事者となる株式交換比率の算定を依頼しました。

当社はシティグループによる算定結果を参考に、あいおい損保は野村証券及びモルガン・スタンレーによる算定結果を参考に、ニッセイ同和損保はゴールドマン・サックスの算定結果を参考に、それぞれ3社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、3社で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

また、本株式交換比率は、当社はシティグループから、あいおい損保は野村証券及びモルガン・スタンレーから、ニッセイ同和損保はゴールドマン・サックスから、それぞれ財務的見地から妥当である旨の評価を受けております。

⑥ 株式交換完全親会社及び合併新会社の内容

イ 株式交換完全親会社

a 商号：MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
(以下、「MS&ADホールディングス」といいます。)

b 資本金：1,000億円

c 事業の内容：保険持株会社

ロ 合併新会社

a 商号：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
(現：あいおい損害保険株式会社。以下、「あいおいニッセイ同和損保」といいます。)

b 資本金：1,000億円

c 事業の内容：損害保険事業

⑦ 経営統合後のグループ・ガバナンス体制

イ MS&ADホールディングスの下でグループ・ガバナンス体制を構築し、グループ全体の成長力、収益力を強化する観点から、グループ経営戦略を推進するとともに、事業会社は執行に専念して市場への迅速な対応を図ります。

ロ 営業推進、商品戦略、損害サービス戦略など三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保（合併前はあいおい損保及びニッセイ同和損保）との間での戦略の調整が必要となる領域については、「損害保険事業戦略会議」を設置し、グループの総合力を最大限発揮しうる戦略を策定いたします。

ハ 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保（合併前はあいおい損保及びニッセイ同和損保）とは、それぞれの自主性を最大限に発揮した事業運営を行います。

なお、当社は経営統合に伴い、平成22年4月1日付で、あいおい損保及びニッセイ同和損保との間において、そ

れぞれ経営管理契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りが必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 時価の算定方法

資産、負債の一部は時価をもって貸借対照表価額としており、時価の算定は市場価格等に基づいております。一部のデリバティブ取引において市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値や取引対象の市場価格、契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格を時価としております。

② 有価証券の減損

保有している有価証券は有価証券市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には有価証券評価損が発生する可能性があります。

③ 固定資産の減損

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

⑤ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。貸付先の財務状況の変化などにより、回収不能となった金額や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑥ 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。裁判等の結果や為替の変動などにより保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑦ 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の積み増しが必要になる可能性があります。

⑧ 退職給付費用及び債務

退職給付費用及び債務は、割引率や将来の退職率及び死亡率など、いくつかの前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における損益の状況は、以下のとおりであります。

[連結主要指標]

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,445,651	1,394,164	△51,486	△3.6%
生命保険料 (百万円)	133,367	135,165	1,797	1.3%
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△13,044	52,695	65,740	—
当期純利益 (百万円)	8,192	37,640	29,448	359.5%

正味収入保険料は、子会社である三井住友海上火災保険株式会社の正味収入保険料が自動車損害賠償責任保険や海上保険の減収を主因に前連結会計年度に比べ310億円減少したことや、円高の影響を受けて海外の連結子会社の正味収入保険料が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ514億円減少し、1兆3,941億円となりました。

生命保険料は、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社の生命保険料が増加したことにより、前連結会計年度に比べ17億円増加し、1,351億円となりました。

経常損益については、有価証券評価損が減少したことや関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の持分法による投資損益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ657億円増加し、526億円となりました。経常損益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べて294億円増加し、376億円となりました。

次に、損害保険事業において特に重要な子会社である三井住友海上火災保険株式会社の損益の状況は、以下のとおりであります。

[三井住友海上火災保険株式会社(単体)の主要指標]

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,234,011	1,203,007	△31,003	△2.5%
正味損害率 (%)	69.8	70.4	0.6	—
正味事業費率 (%)	34.1	34.5	0.4	—
保険引受利益又は保険引受損失 (△) (百万円)	32,477	△15,945	△48,422	△149.1%
経常利益 (百万円)	25,532	35,786	10,253	40.2%
当期純利益 (百万円)	46,580	25,458	△21,122	△45.3%

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険や海上保険などの減収により、1兆2,030億円と前事業年度に比べて2.5%の減収となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、7,719億円と、前事業年度に比べて128億円減少したものの、正味収入保険料の減少により、正味損害率は、70.4%と、前事業年度に比べて0.6ポイントの上昇となりました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は前事業年度に比べて減少したものの、正味収入保険料の減少により、正味事業費率は、34.5%と、前事業年度に比べて0.4ポイントの上昇となりました。これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した結果、保険引受損益は前事業年度に比べて484億円減少し、159億円の損失となりました。

保険種目別の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	176,199	14.3	△0.1	179,426	14.9	1.8
海上	64,189	5.2	△11.8	51,910	4.3	△19.1
傷害	128,947	10.5	△1.4	129,471	10.8	0.4
自動車	535,745	43.4	△3.6	536,006	44.5	0.0
自動車損害賠償責任	148,274	12.0	△22.4	134,645	11.2	△9.2
その他	180,654	14.6	△2.1	171,547	14.3	△5.0
合計	1,234,011	100.0	△5.9	1,203,007	100.0	△2.5

正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災	70,940	△9.8	42.6	73,768	4.0	43.3
海上	31,017	△10.5	51.5	30,236	△2.5	61.7
傷害	68,879	3.5	60.4	72,692	5.5	62.9
自動車	352,674	△0.2	74.0	350,966	△0.5	73.5
自動車損害賠償責任	137,200	0.6	99.8	133,498	△2.7	107.3
その他	124,090	15.2	72.3	110,834	△10.7	68.2
合計	784,803	1.0	69.8	771,996	△1.6	70.4

火災保険

正味収入保険料は、前事業年度に比べて1.8%増の1,794億円となりました。また、正味損害率は、前事業年度を0.7ポイント上回る43.3%となりました。

海上保険

物流量の減少や円高などの影響により、正味収入保険料は、前事業年度に比べて19.1%減の519億円となりました。また、正味損害率は、前事業年度を10.2ポイント上回る61.7%となりました。

傷害保険

正味収入保険料は、前事業年度に比べて0.4%増の1,294億円となりました。また、正味損害率は、前事業年度を2.5ポイント上回る62.9%となりました。

自動車保険

正味収入保険料は、ほぼ前事業年度並みの5,360億円となりました。また、正味損害率は、前事業年度を0.5ポイント下回る73.5%となりました。

自動車損害賠償責任保険

前事業年度の保険料率引下げなどの影響により、正味収入保険料は、前事業年度に比べて9.2%減の1,346億円となりました。また、正味損害率は、前事業年度を7.5ポイント上回る107.3%となりました。

その他の保険

正味収入保険料は、前事業年度に比べて5.0%減の1,715億円となりました。また、正味損害率は、前事業年度を4.1ポイント下回る68.2%となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前事業年度を203億円下回る1,174億円となり、また、有価証券売却益が前事業年度を下回ったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度を537億円下回る1,076億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損の減少などにより、前事業年度を1,133億円下回る423億円となりました。

これらの結果、経常利益は前事業年度に比べて102億円増加し、357億円となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、価格変動準備金の戻入に伴う特別利益の計上があった前事業年度に比べて211億円減少し、254億円となりました。

また、生命保険事業を営む子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社の保有契約高・新契約高（団体保険を除く）の状況は、以下のとおりであります。

[三井住友海上きらめき生命保険株式会社の保有契約高・新契約高]

保有契約高

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	対前年増減(△)率 (%)	金額(百万円)	対前年増減(△)率 (%)
個人保険	8,715,563	5.0	9,129,287	4.7
個人年金保険	315,285	△1.3	315,415	0.0
合計	9,030,848	4.8	9,444,703	4.6

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	対前年増減(△)率 (%)	金額(百万円)	対前年増減(△)率 (%)
個人保険	1,620,416	10.9	1,553,143	△4.2
個人年金保険	33,489	△24.1	34,097	1.8
合計	1,653,905	9.8	1,587,240	△4.0

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

個人保険・個人年金保険の新契約高は1兆5,872億円となり、保有契約高は、前事業年度末に比べ4.6%増の9兆4,447億円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 総資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて789億円増加し、7兆5,196億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が3,866億円増加し、5兆4,975億円となりました。

② リスク管理債権の状況

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	比較増減 (百万円)
破綻先債権額	13	1,441	1,427
延滞債権額	2,609	2,426	△182
3ヵ月以上延滞債権額	817	855	38
貸付条件緩和債権額	845	2,043	1,197
計	4,285	6,766	2,481
貸付金残高に対する比率	0.6%	0.9%	0.3%
(参考) 貸付金残高	768,400	749,524	△18,876

リスク管理債権は、前連結会計年度末に比べて24億円増加し、67億円となりました。貸付金残高に対するリスク管理債権の比率は、前連結会計年度末を0.3ポイント上回る0.9%となりました。各債権の意義は「第5 経理の状況」の連結貸借対照表関係の注記に記載しております。

③ 国内保険子会社等のソルベンシー・マージン比率

国内の保険会社は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（下表の(B))に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：下表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C))であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

国内保険子会社等の当事業年度末の状況は、以下のとおりであります。三井住友海上火災保険株式会社については、保有株式の時価上昇を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて3,839億円増加したこと等により、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて146.6ポイント上昇し、839.4%となりました。

イ 三井住友海上火災保険株式会社

	前事業年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,857,520	2,241,511
資本金又は基金等	634,512	621,596
価格変動準備金	2,871	2,689
危険準備金	1,292	233
異常危険準備金	562,522	583,635
一般貸倒引当金	1,350	1,338
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	400,349	799,409
土地の含み損益	83,820	72,972
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	31,083	35,583
その他	201,886	195,220
(B) リスクの合計額	536,176	534,040
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	77,100	73,498
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	12	23
予定利率リスク (R ₃)	6,625	6,426
資産運用リスク (R ₄)	281,114	289,698
経営管理リスク (R ₅)	11,826	11,736
巨大災害リスク (R ₆)	226,455	217,188
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{ (B) \times 1/2 \}] \times 100$	692.8%	839.4%

ロ 三井ダイレクト損害保険株式会社

	前事業年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	6,473	10,738
資本金又は基金等	5,428	9,510
価格変動準備金	8	13
危険準備金	0	0
異常危険準備金	944	1,033
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	91	180
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額	2,771	3,206
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	2,380	2,798
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	1	0
資産運用リスク (R ₄)	162	219
経営管理リスク (R ₅)	85	99
巨大災害リスク (R ₆)	300	300
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	467.0%	669.8%

ハ 三井住友海上きらめき生命保険株式会社

	前事業年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	114,070	124,409
資本金等	49,048	49,086
価格変動準備金	1,360	1,600
危険準備金	9,219	9,870
一般貸倒引当金	21	14
その他有価証券の評価差額×90%	9,889	12,195
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	43,409	50,246
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,121	1,396
(B) リスクの合計額	11,025	11,682
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	6,288	6,604
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	1,564	1,814
予定利率リスク相当額 (R ₂)	656	666
資産運用リスク相当額 (R ₃)	6,644	6,962
経営管理リスク相当額 (R ₄)	303	320
最低保証リスク相当額 (R ₇)	—	—
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	2,069.1%	2,129.7%

ニ 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社

	前事業年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	116,483	174,313
資本金等	1,003	35,408
価格変動準備金	293	682
危険準備金	6,989	13,930
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	13	△23
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	106,183	123,314
負債性資本調達手段等	2,000	1,000
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額	31,926	32,949
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	47	17
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	21	20
予定利率リスク相当額 (R ₂)	2,209	2,747
資産運用リスク相当額 (R ₃)	9,261	9,386
経営管理リスク相当額 (R ₄)	931	960
最低保証リスク相当額 (R ₇)	19,522	19,854
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	729.6%	1,058.0%

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、損害保険事業において保険料の収入額が減少したことや利息及び配当金の受取額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ725億円減少し、△339億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ417億円減少し、527億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出などにより、前連結会計年度に比べ1,085億円減少し、△1,043億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より782億円減少し、3,771億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	平成21年3月期 (%)	平成22年3月期 (%)
自己資本比率	13.6	17.3
時価ベースの自己資本比率	12.9	14.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

② 資金の流動性について

保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

(5) 問題認識と今後の方針について

問題認識と今後の方針につきましては「対処すべき課題」に記載しているとおりであります。